



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社筑波銀行  
 コード番号 8338 URL <https://www.tsukubabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 生田 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 木幡 浩 (TEL) 029-859-8111  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	27,978	1.1	3,341	△24.4	2,801	△23.5
2022年3月期第3四半期	27,662	3.4	4,426	119.8	3,664	143.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期△15,204百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 4,095百万円(△45.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	33.95	10.53
2022年3月期第3四半期	44.40	12.95

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,785,884	88,475	3.1
2022年3月期	2,961,028	104,097	3.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 88,475百万円 2022年3月期 104,097百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純 利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	△28.8	3,100	△26.7	37.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	82,553,721株	2022年3月期	82,553,721株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	54,659株	2022年3月期	32,441株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	82,495,962株	2022年3月期3Q	82,518,320株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				0.05	0.05

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2023年3月期(予想)について、2022年7月8日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当率としての資金調達コスト(令和3年度)」により算出した額としております。

(注3) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2022年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.00%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 2023年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.01%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

(別添) 2023年3月期 第3四半期 決算説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益が減少したことによりその他業務収益は減少しましたが、その他経常収益や役員取引等収益の増加等により前年同期比3億15百万円増加し、279億78百万円となりました。

経常費用は、人件費を中心に営業経費は減少しましたが、国債等債券売却損が増加したことによるその他業務費用の増加等により前年同期比13億99百万円増加し、246億36百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比10億84百万円減少の33億41百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同8億62百万円減少の28億1百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、貸出金は増加しましたが、現金預け金や有価証券の減少等により前連結会計年度末比1,751億円減少し、2兆7,858億円となりました。

負債は、預金は増加しましたが、借入金の減少等により前連結会計年度末比1,595億円減少し、2兆6,974億円となりました。

純資産は、利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比156億円減少し、884億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、個人預金や公金預金の増加等により前連結会計年度末比874億円増加し、2兆5,534億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出や地方公共団体向け貸出の増加等により前連結会計年度末比590億円増加し、1兆9,416億円となりました。

有価証券は、地方債や投資信託の減少等により前連結会計年度末比591億円減少し、4,421億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、コロナ禍の影響や金融市場及び経済情勢等の先行き不透明な状況が想定されるため、2022年5月13日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	524,843	324,607
コールローン及び買入手形	—	20,000
買入金銭債権	1,005	1,121
商品有価証券	200	172
金銭の信託	2,948	2,620
有価証券	501,352	442,166
貸出金	1,882,596	1,941,649
外国為替	7,188	12,918
その他資産	17,224	18,059
有形固定資産	20,833	20,345
無形固定資産	4,533	4,420
退職給付に係る資産	4,898	5,129
繰延税金資産	1,555	2,119
支払承諾見返	1,103	1,006
貸倒引当金	△9,255	△10,452
資産の部合計	2,961,028	2,785,884
<b>負債の部</b>		
預金	2,465,954	2,553,445
コールマネー及び売渡手形	20,000	—
債券貸借取引受入担保金	12,000	27,445
借入金	349,000	108,100
外国為替	93	75
その他負債	7,197	6,314
賞与引当金	743	191
退職給付に係る負債	96	100
役員退職慰労引当金	3	1
執行役員退職慰労引当金	52	57
睡眠預金払戻損失引当金	121	86
ポイント引当金	15	17
偶発損失引当金	227	243
再評価に係る繰延税金負債	321	320
支払承諾	1,103	1,006
負債の部合計	2,856,931	2,697,408
<b>純資産の部</b>		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
利益剰余金	34,909	37,299
自己株式	△8	△13
株主資本合計	114,216	116,601
その他有価証券評価差額金	△11,728	△29,545
土地再評価差額金	341	341
退職給付に係る調整累計額	1,267	1,078
その他の包括利益累計額合計	△10,119	△28,125
純資産の部合計	104,097	88,475
負債及び純資産の部合計	2,961,028	2,785,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	27,662	27,978
資金運用収益	19,301	19,300
(うち貸出金利息)	15,476	15,631
(うち有価証券利息配当金)	3,425	3,467
役務取引等収益	6,224	6,409
その他業務収益	608	457
その他経常収益	1,528	1,809
経常費用	23,236	24,636
資金調達費用	352	552
(うち預金利息)	57	53
役務取引等費用	2,886	2,982
その他業務費用	732	1,632
営業経費	17,947	17,433
その他経常費用	1,317	2,034
経常利益	4,426	3,341
特別利益	70	24
固定資産処分益	70	24
特別損失	120	40
固定資産処分損	34	31
減損損失	85	8
税金等調整前四半期純利益	4,377	3,325
法人税、住民税及び事業税	559	453
法人税等調整額	152	70
法人税等合計	712	524
四半期純利益	3,664	2,801
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,664	2,801

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,664	2,801
その他の包括利益	430	△18,006
その他有価証券評価差額金	593	△17,816
退職給付に係る調整額	△162	△189
四半期包括利益	4,095	△15,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,095	△15,204



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券の私募投資信託(REIT)について、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、入手した直近の基準価額をもって時価評価する方法に変更しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は、今後も一定期間続くものと想定しております。

当行グループの貸出金等の信用リスクには一定程度的影響があると認識しておりますが、国の経済対策や金融機関による支援等により、当行グループの与信費用への影響は限定的であるとの仮定をおいて貸倒引当金を計上しております。

また、当該仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が変化した場合には、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

## 2023年3月期 第3四半期 決算説明資料

### 【目次】

ページ

1. 損益の概況		
(1) 単体損益	(単)	2
(2) 連結損益	(連)	3
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	(単)	4
3. 自己資本比率(国内基準)	(連)	4
4. 時価のある有価証券の評価差額		
(1) その他有価証券	(単)	5
(2) 満期保有目的の債券	(単)	5
(3) 子会社株式で時価のあるもの	(単)	5
5. 預金・貸出金残高等の状況		
(1) 預金・貸出金残高	(単)	6
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	(単)	6
(3) 消費者ローン残高	(単)	6
(4) 預り資産残高	(単)	6

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 損益の概況

### (1) 単体損益

- 2023年3月期第3四半期の単体の業績につきましては、業務粗利益は国債等債券損益の減少を主因としてその他業務利益が前年同期比10億50百万円減少したことなどから、同11億64百万円減少の209億30百万円となりました。
- 実質業務純益は、経費は人件費の減少等により前年同期比4億65百万円減少しましたが、業務粗利益の減少により同6億99百万円減少の32億87百万円となりました。一方、コア業務純益(除く投資信託解約損益)は同1億76百万円増加の42億44百万円となりました。
- 経常利益は、コア業務純益は前年同期並みでしたが、国債等債券損益の減少や与信関係費用等の増加により前年同期比11億5百万円減少の32億90百万円に、四半期純利益は同8億73百万円減少の27億66百万円となりました。

#### 【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期 (9ヵ月)		2022年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	2023年3月期 通期業績予想 (12ヵ月)
		前年同期比		
業務粗利益	20,930	△ 1,164	22,095	
資金利益	18,748	△ 200	18,948	
役務取引等利益	3,357	86	3,270	
その他業務利益	△ 1,174	△ 1,050	△ 124	
うち国債等債券損益	△ 907	△ 694	△ 213	
経費(除く臨時処理分)(△)	17,642	△ 465	18,108	
人件費(△)	9,101	△ 328	9,430	
物件費(△)	7,229	△ 195	7,425	
税金(△)	1,311	59	1,252	
実質業務純益	3,287	△ 699	3,986	
コア業務純益	4,195	△ 4	4,200	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	4,244	176	4,067	
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 39	△ 88	49	
業務純益	3,326	△ 610	3,937	
金銭信託運用見合費用(△)	0	△ 0	0	
臨時損益	△ 35	△ 494	458	
うち株式等関係損益	803	57	745	
うち不良債権処理額(△) ②	1,272	374	898	
経常利益	3,290	△ 1,105	4,395	3,600
特別損益	△ 15	33	△ 49	
税引前四半期純利益	3,274	△ 1,071	4,346	
法人税等合計(△)	508	△ 198	707	
四半期(当期)純利益	2,766	△ 873	3,639	3,100
与信関係費用 ① + ②	1,232	285	947	

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(2) 連結損益

- 2023年3月期第3四半期の連結の業績は、主として単体の損益状況を反映し、連結業務粗利益は前年同期比11億62百万円減少の210億円となりました。
- 経常利益は、有価証券関係損益の減少や与信関係費用の増加により前年同期比10億84百万円減少の33億41百万円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少等により、前年同期比8億62百万円減少の28億1百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期 (9ヵ月)		2022年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	2023年3月期 通期業績予想 (12ヵ月)
		前年同期比		
連結業務粗利益	21,000	△ 1,162	22,162	
資金利益	18,748	△ 200	18,948	
役員取引等利益	3,426	88	3,338	
その他業務利益	△ 1,174	△ 1,050	△ 124	
営業経費(△)	17,433	△ 513	17,947	
与信関係費用(△)	1,232	285	947	
株式等関係損益	803	57	745	
その他	204	△ 207	412	
経常利益	3,341	△ 1,084	4,426	3,700
特別損益	△ 15	33	△ 49	
税金等調整前四半期純利益	3,325	△ 1,051	4,377	
法人税等合計(△)	524	△ 188	712	
四半期純利益	2,801	△ 862	3,664	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,801	△ 862	3,664	3,100

## 2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

- 2022年12月末の金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、危険債権が増加したことから9億40百万円増加し437億81百万円となりました。
- 開示債権比率は、正常債権の増加等により前年同期比0.01ポイント低下し、2.20%となりました。

### 【単体】

(単位：百万円)

	2022年12月末	2021年12月末比	2021年12月末	2022年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,867	△ 839	4,706
危険債権	34,186	4,343	29,843	31,567
要管理債権	5,727	△ 2,564	8,291	5,947
三月以上延滞債権	32	△ 40	72	35
貸出条件緩和債権	5,694	△ 2,525	8,219	5,912
小計 ①	43,781	940	42,841	41,328
正常債権	1,944,336	53,927	1,890,409	1,918,681
合計 ②	1,988,117	54,866	1,933,251	1,960,009

(単位：%)

開示債権比率 ①/②	2.20	△ 0.01	2.21	2.10
------------	------	--------	------	------

(注)債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 破綻先債権及び実質破綻先債権  
 危険債権 … 破綻懸念先債権  
 三月以上延滞債権 … 要注意先債権のうち3ヵ月以上延滞債権  
 貸出条件緩和債権 … 要注意先債権のうち貸出条件緩和債権に該当する債権

## 3. 自己資本比率（国内基準）

- 2022年12月末の連結自己資本比率は、貸出金のリスク・アセットの増加などから、前年同期比0.17ポイント低下し、8.81%になりました。

### 【連結】

(単位：億円)

	2022年12月末	2021年12月末比	2021年12月末	2022年9月末
	① 自己資本比率 ②/③	8.81 %	△ 0.17 %	8.98 %
② 自己資本の額	1,144	24	1,119	1,138
③ リスク・アセットの額	12,981	523	12,457	12,765
④ 総所要自己資本額 ③×4%	519	20	498	510

#### 4. 時価のある有価証券の評価差額

➤ 2022年12月末のその他有価証券の評価差額は、金利上昇の影響を受けて債券やその他の証券(外国証券や投資信託等)の評価損が拡大したことを主因に、300億円の含み損となりました。

##### (1) その他有価証券

【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末				2021年12月末				2022年9月末			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,507	△ 300	29	330	4,973	13	46	32	4,702	△ 284	36	321
株式	34	7	9	1	58	12	13	1	50	11	13	2
債券	2,449	△ 71	2	73	2,917	10	16	5	2,598	△ 34	5	40
その他の証券	2,023	△ 237	17	254	1,997	△ 8	17	25	2,053	△ 262	17	279
うち外国証券	356	△ 49	—	49	404	3	6	3	413	△ 62	0	62
うち投資信託	1,541	△ 187	16	204	1,588	△ 12	10	22	1,545	△ 199	17	216

- (注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額と時価との差額を計上しております。  
 2. 有価証券のほか譲渡性預け金を含めております。

##### (2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

##### (3) 子会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

## 5. 預金・貸出金残高等の状況

- 2022年12月末の預金残高は、個人預金や公金預金が増加したことから、前年同月末比322億円増加の2兆5,538億円となりました。
- 貸出金残高は、住宅ローンや中小企業向け貸出の増加などにより、前年同月末比512億円増加の1兆9,416億円となりました。
- 消費者ローン残高は、住宅ローンの増加を主因に前年同月末比221億円増加の5,186億円となりました。
- 預り資産残高は、年金保険等の増加などにより、前年同月末比65億円増加の2,718億円となりました。

### (1) 預金・貸出金残高

【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末		2021年12月末	2022年9月末
		2021年12月末比		
預 金	25,538	322	25,216	25,181
うち個人預金	18,701	374	18,327	18,460
貸 出 金	19,416	512	18,903	19,146

### (2) 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位：億円、%)

	2022年12月末		2021年12月末	2022年9月末
		2021年12月末比		
貸出金残高(A)	19,416	512	18,903	19,146
中小企業等貸出金残高(B)	13,718	406	13,312	13,501
うち中小企業貸出残高	7,798	172	7,625	7,681
中小企業等貸出比率(B/A)	70.65	0.23	70.42	70.51

(注) 1. 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

(注) 2. 中小企業貸出とは、中小企業等貸出金から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ、土地開発公社向け貸出、SPC向け貸出等を除外した貸出。

### (3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末		2021年12月末	2022年9月末
		2021年12月末比		
消費者ローン	5,186	221	4,965	5,099
住宅ローン	4,846	213	4,632	4,759
その他ローン	340	7	332	339

### (4) 預り資産残高

【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末		2021年12月末	2022年9月末
		2021年12月末比		
預り資産	2,718	65	2,652	2,662
投資信託	1,205	△ 4	1,209	1,200
年金保険等	1,446	88	1,357	1,382
国債等公共債	54	△ 6	60	56
外貨預金	13	△ 12	25	23